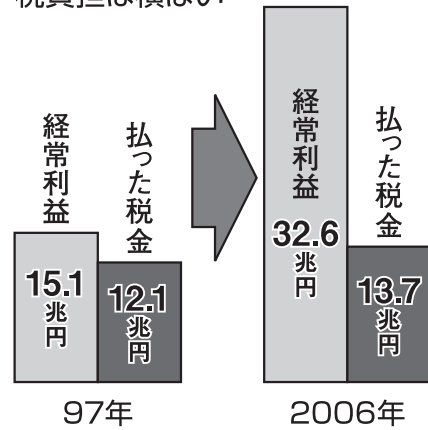


納得いきません

「社会保障のために消費税増税」 無駄な軍事費や大企業・大資産家への優遇税制を改めよ!

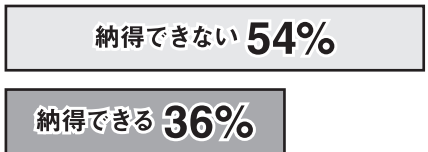
大企業は利益倍増でも
税負担は横ばい



資本金10億円以上の企業の「経常利益」と「払った税金」の総額
☆「法人企業統計調査」(財務省)より。
 ※法人税と法人住民税、法人事業税、租税公課の合計

こいそま
「消費税増税」
の声を大きく

社会保障財源に消費税増税
「納得できない」が過半数



朝日新聞世論調査(07年11月6日付)「社会保障の財源を確保するために、消費税が必要だという考え方があります。この考え方に納得できますか。納得できませんか。」への回答



これ以上のアップ耐えられません

民主党税制調査会(藤井裕久会長)は12月25日にまとめた「税制改革大綱」のなかで、消費税を社会保障目的税と位置づけ、将来的に税率引き上げを検討する方針を打ち出しました。
 すでに与党の「税制改正大綱」も消費税を「社会保障の主要財源」と位置づけるなど「社会保障財源のために消費税増税やむなし」の大合唱がはじまっています。

「消費税増税やむなし」の大合唱

消費税は導入のときも社会保障が口実にされましたが、社会保障は改悪の連続です。マスコミの世論調査では「社会保障のための消費税増税に納得できない」という声は過半数にのぼります。
 各界連の街頭宣伝でも「5%になつてから買い控えている」(30代・男性)「灯油は値上がりしているし、給料は上がらない。消費税のこれ以上のアップは大変」(50代・女性)などの声が寄せられています。増税勢力はこうした庶民の声を真摯に受け止めるべきです。

社会保障の財源は大型開発や軍事費などのムダと、ゆきすぎた大企業・大資産家への減税を改めれば確保できます。
 庶民だけに負担を押し付ける増税論議はただちに中止すべきです。